

令和5年度
決算状況

団体コード	132101	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	小金井市	5年度交付税種地区区分	Ⅱ-10

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等		
国調	2年 126,074人 増減率 (R2年/H27年) 3.9%	過疎山村離島不交付広域行政圏	首都圏近郊整備既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 湖南衛生組合 浅川清流環境組合	基準財政需要額	18,852,208千円		
住民基本台帳	6.1.1 124,614人 対前年度増減率 △0.1% (参考) 65才以上人口 6.1.1 26,861人	面積	11.30 km ²	<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合	基準財政収入額	19,637,836千円		
決算収支の状況 (千円)		令和5年度	令和4年度	<その他> 東京市町村総合事務組合 昭和病院企業団 東京都後期高齢者医療広域連合	標準財政規模	25,366,952千円		
1. 歳入総額 A	53,050,349	52,997,404			うち臨時財政対策債発行可能額	0千円		
2. 歳出総額 B	51,083,149	50,469,159			財政力指数	単年度 (1.009 / 1.042)		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,967,200	2,528,245			実質収支比率	7.8%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	1,160	15,630			公債費負担比率	6.4%		
5. 実質収支 (C-D) E	1,966,040	2,512,615			経常収支比率	93.9%		
6. 単年度収支 F	△546,575	657,847			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	15,564,127千円		
7. 積立金 G	1,410,587	930,081			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	10,060,728千円		
8. 繰上償還金 H	0	0			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	14,178,521千円 (7,304,864)		
9. 積立金取崩額 I	800,000	1,400,000			将来にわたる財政負担 A + B - C	11,446,334千円		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	64,012	187,928			積立基金取崩額	1,395,823千円		
一般職員 (6.4.1 現在)				特別職等 (6.4.1 現在)				
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬) 月額 円		
一般職員	597	187,781	314,541	市町村長	H5.10.1	965,000円		
うち技能労務職	36	11,429	317,472	副市町村長	H5.10.1	825,000円		
教育公務員	2	932	466,000	教育長	H5.10.1	765,000円		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0	議				
合計	599	188,713	315,047	議長	H5.10.1	575,000円		
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	副議長	H5.10.1	520,000円
	国民健康保険 (事業勘定)	有	70,688	1,365,731	15	議員	H5.10.1	490,000円
	介護保険 (保険事業勘定)	有	141,766	1,461,679	26	議員定数 (24人)		
	後期高齢者医療	有	57,940	251,301	4	加入世帯数	14,978世帯	
	下水道事業	有	26,287	570,497	11	被保険者数	20,751人	
	介護サービス事業	無	0	11,116	0	1世帯当り保険税調定額	159,696円	
						被保険者1人当り保険税調定額	115,268円	
						被保険者1人当り費用	520,742円	
					保険税 (料)	2,381,638千円		
					保険給付費	6,517,127千円		
					国民健康保険事業費納付	3,775,812千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

